

「日本の金融は今、危機的状况にある」

「不良債権問題の解決は、日本経済再生のための最大の課題だ」

90年代後半から幾度となく、こう言い続けられてきました。バブル崩壊以降、不良債権問題が顕在化し、銀行の経営破綻が現実のものとなり、破綻防止・金融再生のための施策が政府によって実施されているにもかかわらず、不良債権はいっこうに減りません。日本の金融への先行き不透明感を反映して、2001～2002年には日本の株価は毎月のようにバブル崩壊後の最安値を更新しました。

日本の金融が抱えるこれらの構造問題がなかなか解決しないことに対しては、金融機関や政府・金融当局に責任があるのは事実ですが、それにも増して私たち国民にも重大な責任があると思います。日本の金融が危機的状况にあるにもかかわらず、多くの国民の間に危機感が乏しい。このことこそ、日本の金融の危機的状况をつくっている遠因なのではないでしょうか。

多くの人々は、金融をどこか「自分とは関係のない世界の話」ととらえている観があります。実際、金融経済は、モノをつくらせるとか、モノを売ったり買ったりするといった実物経済に比べ、その機能や役割をイメージしにくいものです。大半の働く人々が株式会社勤めているにもかかわらず、その中で株式の役割を知っている人が非常に少ないのが現実です。かつては金融のことを知らなくてもなん

の問題もありませんでした。銀行にお金を預けておけばどの銀行でもほぼ同じ金利が得られましたし、その銀行が潰れることはありませんでした。株価は日本経済の成長にあわせて右肩上がりを続けてきました。金融のことを他人事だと考えていても、直接、間接に不利益を被ることはありませんでした。

しかし、それはもう過去の話です。私たちは、「金融のことを知らなくてもよかつた時代」がすでに終わっていることをまず自覚すべきだと思います。「金融ビッグバン」と呼ばれた一連の金融制度改革は2001年には、ほぼ当初の予定通り実行されました。金融機関の競争は激化し、各金融機関は大規模な再編を進めながら、各社とも独自のサービス提供に努めています。今まであまり馴染みのなかったリスクの高い金融商品に接する機会も増えました。また2001年4月には定期性預金に対してペイオフが解禁され、さらに2003年1月には証券税制改革も実施されています。そのうえ、近い将来、年金財政が行き詰まるのも明らかになった今、金融に関するしつかりとした知識を持ち、金融機関や金融商品を見極める目を持つことはまさに不可欠となっています。

本書はみなさんに、これからの時代を生きるのに最低限必要と思われる金融に関する知識を得てもらえるようつくったものです。金融制度改革を契機に起こった大規模な金融再編や金融商品の多様化により、私たちが接する金融機関も金融商品も、従来のものとは大きく様変わりしています。そうした新しい変化を踏まえつつ、金融の基本的なしくみから最新の金融問題までを理解していただけるよう、ていねいにわかりやすく解説しています。

日本に、金融についての正しい知識と深い理解を持つ人が増えれば、それによって混迷の続く日本の金融も少しずつよい方向に向かうはずです。この本がそのための一助となるならば、著者としてこれにまさる喜びはありません。

2003年1月

著者